

## 主要出版物のご案内

### 出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入インターネット申込み」に必要事項を入力して送信するか、または「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスもしくは郵送で当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振込用紙を同封しますので、出版物到着後、郵便局等から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

### 主要出版物名等

#### ■出版物：一般

1	<p><b>「新 不動産売買 トラブル防止の手引」</b>            (内容紹介) 本書は、当機構から既刊の「不動産売買 トラブル防止の手引」及び「法令上の制限と調査のポイント」2冊分を再編集するとともに、令和2年4月施行の民法改正の内容を取り込み一冊にまとめたものです。不動産売買の取引に関わる多くの方々に、実際に寄せられた相談事例を項目ごとに整理し、参考裁判例を参考に不動産取引に係るトラブルの回避及びトラブル発生時の考え方などを取りまとめた内容となります。</p>	税込 1,100円	令和3年8月
2	<p><b>「不動産売買の手引」(令和4年度改訂版)</b>            (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、購入の計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。</p>	税込 187円	令和4年7月
3	<p><b>「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(令和4年度改訂版)</b>            (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。</p>	税込 176円	令和4年7月
4	<p><b>「最新・宅地建物取引業法 法令集」(令和4年4月27日現在公布)</b>            (内容紹介) 改正された宅建業法、宅建業法施行令、宅建業法の解釈・運用の考え方等の内容を盛り込んでいます。実務担当者の利便性を重視し、宅建業法およびこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。</p>	税込 825円	令和4年6月
5	<p><b>「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」</b>            ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～            (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・借借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q &amp; Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。</p>	税込 990円	平成23年8月

■出版物：講演録

6	<p>第117回 講演会                  第一部「宅建業法改正による書面の電子化開始とIT重説の運用について」                  (国土交通省 不動産・建設経済局不動産業課 不動産政策企画官 金子佐和子氏)                  第二部「デジタル改革関連法による法律の押印・書面手続の見直し」                  (海谷・江口・池田法律事務所 弁護士 江口 正夫氏)</p>	税込 687円	令和4年9月
7	<p>第116回 講演会                  「賃貸住宅管理業法の制定と不動産賃貸借のトラブル解決」                  (海谷・江口・池田法律事務所 弁護士 江口 正夫氏)</p>	税込 687円	令和4年4月
8	<p>第115回 講演会                  「不動産取引における人の死の告知に関するガイドラインについて」                  (明海大学不動産学部 元国土交通省「不動産取引における心理的瑕疵に関する検討会」委員 (座長) 中城康彦氏)</p>	税込 687円	令和4年3月
9	<p>第114回 講演会                  「所有者不明土地問題の解決に向けた民法・不動産登記法の改正等について」                  (慶応義塾大学大学院法務研究科教授 元法制審議会民法・不動産登記法部会 幹事 松尾弘氏)</p>	税込 687円	令和3年9月
10	<p>第113回 講演会                  「不動産賃貸借をめぐる最近の情勢 ～民法改正と新型コロナウイルスの影響～」                  (佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤貴美氏)</p>	税込 687円	令和3年5月
11	<p>第112回 講演会                  「不動産売買契約紛争の実践知」                  (涼風法律事務所 弁護士 熊谷則一氏)</p>	税込 687円	令和3年3月
12	<p>第111回 講演会                  「民法改正も踏まえた媒介契約のポイントー媒介契約に関する紛争と実務上の問題点ー」                  (岡本正治法律事務所 弁護士 岡本 正治氏                  弁護士 宇仁 美咲氏)</p>	税込 687円	令和2年6月

■出版物：紛争事例の研究

13	<p>「宅地・建物取引の判例」 ー平成30年ー 最新版                  (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成30年に判決のあった52の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,210円	令和4年7月
14	<p>「宅地・建物取引の判例」 ー平成29年ー                  (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成29年に判決のあった60の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,210円	令和3年8月
15	<p>「宅地・建物取引の判例」 ー平成28年ー                  (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成28年に判決のあった60の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,210円	令和2年7月
16	<p>「宅地・建物取引の判例」 ー平成27年ー                  (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成27年に判決のあった53の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,100円	平成31年4月
17	<p>「宅地・建物取引の判例」 ー平成26年ー                  (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成26年に判決のあった70の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,100円	平成30年4月

18	「宅地・建物取引の判例」 ー平成25年ー (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成25年に判決のあった85の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,210円	平成29年2月
19	「宅地・建物取引の判例」 5冊セット (平成25年～平成29年) (内容紹介) 14～18の各1冊を1セット5冊にして割引販売。	税込 3,000円	
20	「新 不動産取引の紛争 裁判によらない解決事例集」 (内容紹介) 当機構の特定紛争処理事業 (ADR) で採り上げた平成15年度から平成30年度までの63事案のうち、機関誌RETIOに掲載した54事案について、紛争類型別に分類・整理を行い、解決事例集として取り纏めたものです。	税込 2,200円	令和2年8月

■出版物：実務叢書 わかりやすい 不動産の適正取引シリーズ

21	I 改訂版「不動産取引における重要事項説明の要点解説」 重要事項説明研究会 著 (内容紹介) すでに完売しておりました重要事項説明に関する知識、ノウハウが身につく入門書「不動産取引における重要事項説明の要点解説」の改訂版。法改正に伴う水害ハザードマップ、民法改正 (契約不適合責任)、売買におけるITの活用なども加え、わかりやすく解説しています。	税込 2,420円	令和3年8月
22	II 紛争事例で学ぶ不動産取引のポイント 紛争事例研究会 著	税込 2,420円	令和元年8月
23	III 新版 わかりやすい宅地建物取引業法 周藤利一・藤川眞行 著	税込 3,850円	令和元年8月
24	IV 不動産媒介契約の要点解説 岡本正治・宇仁美咲 著	税込 6,930円	令和3年5月
25	V 不動産取引Q&A 熊谷則一 監修 (一財) 不動産適正取引推進機構 編著	税込 2,200円	令和3年12月
26	VI 不動産取引実務に役立つ判例 ー最高裁主要判例の解説ー 周藤利一 著	税込 2,530円	令和4年3月
27	VII 宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの解説 宇仁美咲 著	税込 1,430円	令和4年5月
28	VIII 不動産賃貸借Q&A 佐藤貴美 著	税込 2,530円	令和4年6月
29	IX 指導監督から見た宅地建物取引業法 岡本正治・宇仁美咲 著 (内容紹介) 本書は、指導監督の視点から宅地建物取引業法の仕組みを解説したものです。宅地建物取引業法の実践的理解を一層深めるために行政処分事例なども紹介しながらわかりやすく解説しています。	税込 6,930円	令和4年8月